

問1 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

1. 厚生年金 2. 国民年金基金 3. 基礎年金 4. 共済年金

問2 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 贈与税 4. 所得税

問3 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？

1. 法人税率 2. 相続税率 3. 消費税率 4. 所得税率

問4 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？

1. 教育を受ける権利 2. 生存権 3. 団結権 4. 勤労の権利

問5 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？

1. 比例税率制度 2. 定額税制 3. 累進課税制度 4. 分離課税制度

問6 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問7 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？

1. 累進課税 2. 間接課税 3. 比例課税 4. 直接課税

問8 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

1. 個人向け国債 2. 地方債 3. 社債 4. 国債

問9 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？

1. 賦課方式 2. 完全積立方式 3. 積立方式 4. 部分積立方式

問10 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？

1. 法人税 2. 所得税 3. 贈与税 4. 相続税

問11 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

1. 労働者災害補償保険 2. 医療保険 3. 年金保険 4. 雇用保険

問12 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？

1. 決算 2. 条例 3. 公約 4. 予算

問13 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？

1. 地方債 2. 公債 3. 社債 4. 借入金

問14 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

1. 児童手当 2. 生活保護 3. 身体障害者福祉 4. 老人福祉

問15 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

1. 税収 2. 公債金 3. 寄付金 4. 手数料

答え合わせ・解説

問1	答え 3 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問2	答え 1 法人税	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問3	答え 1 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問4	答え 2 生存権	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。
問5	答え 3 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問6	答え 2 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問7	答え 1 累進課税	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問8	答え 4 国債	国債は「国が発行する借入金」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問9	答え 1 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々々に年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問10	答え 1 法人税	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問11	答え 3 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問12	答え 4 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問13	答え 2 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問14	答え 2 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問15	答え 1 税収	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。